

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	213,662	218,107	421,491
経常利益(百万円)	17,125	15,580	32,092
四半期(当期)純利益(百万円)	9,354	10,062	16,489
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11,550	13,434	21,557
純資産額(百万円)	135,733	156,998	144,773
総資産額(百万円)	1,630,238	1,772,352	1,668,631
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	309.96	333.30	546.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	308.21	330.96	542.87
自己資本比率(%)	7.4	7.9	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,055	30,125	33,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,517	4,444	4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,286	99,163	51,599
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	30,298	117,453	43,920

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	134.62	115.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(営業貸付)

前連結会計年度において連結子会社であった日本抵当証券㈱は、第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績に関する分析

当第2四半期における我が国経済は、金融緩和政策や復興関連需要が景気の下支えとなっているものの、長期化する円高・デフレに海外経済の減速、日中関係の悪化等が重なり、景気回復に後退感が始まっております。

業界全体のリース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は、2012年度上期累計で前年同期比10.0%増となり、前年を上回る堅調な動きが続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「2011年度～2013年度中期経営計画」の2年目として、中期経営計画に掲げる経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比30.3%増加の2,783億9千8百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比286億4千9百万円（2.0%）増加して1兆4,695億8千3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比2.1%増加の2,181億7百万円、営業利益は前年同期比7.6%減少の137億5千5百万円、経常利益は前年同期比9.0%減少の155億8千万円、四半期純利益は前年同期比7.6%増加の100億6千2百万円となりました。

##### セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,275億7千6百万円と前年同期比19.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.4%増加して1兆1,809億7千2百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比2.0%増加して2,103億7千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.8%減少して127億6千3百万円となりました。

##### 〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は508億2千1百万円と前年同期比134.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比5.0%増加して2,828億5千1百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比0.1%増加して37億9千5百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.4%増加して27億5千4百万円となりました。

##### 〔その他〕

その他の営業資産残高は前連結会計年度末比16.7%減少して57億5千9百万円となりました。その他の売上高は前年同期比7.1%増加して39億3千4百万円となり、セグメント利益は前年同期比9.8%減少して18億9千万円となりました。

#### 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.0%増加の1兆4,695億8千3百万円となり、総資産は前連結会計年度末比6.2%増加の1兆7,723億5千2百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比7.2%増加の1兆5,035億2千万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比7.3%増加の1,321億8百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比122億2千5百万円(8.4%)増加して1,569億9千8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,174億5千3百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が151億3千9百万円、貸貸資産減価償却費が152億2千2百万円となりましたが、割賦債権の増加による支出が101億6千2百万円、営業貸付金の増加による支出が101億4千8百万円、貸貸資産の取得による支出が156億9千6百万円、仕入債務の減少による支出が92億1千6百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、301億2千5百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は50億5千5百万円の収入)となりました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が9億1千3百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が56億7千2百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が20億1千2百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、44億4千4百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は35億1千7百万円の支出)となりました。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の増加による収入が223億7千2百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が495億円、長期借入れによる収入が825億7百万円、債権流動化による収入が386億4千7百万円、社債の発行による収入が200億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が661億9千9百万円、債権流動化の返済による支出が424億7千4百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、991億6千3百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は22億8千6百万円の支出)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

- (5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況  
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向 無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	1	0.11	0	0.00	2.25
住宅向	11	1.19	313	0.17	1.96
計	12	1.30	313	0.17	1.96
事業者向 計	908	98.70	180,364	99.83	2.11
合計	920	100.00	180,678	100.00	2.11

資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	568,016	0.56
その他	459,347	0.32
社債・CP	366,200	0.18
合計	1,027,364	0.45
自己資本	121,723	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	14	2.74	1,188	0.66
製造業	53	10.39	7,828	4.33
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.59	611	0.34
情報通信業	2	0.39	9,880	5.47
運輸業	11	2.16	2,730	1.51
卸売・小売業	44	8.63	5,392	2.98
金融・保険業	22	4.31	51,956	28.76
不動産業	200	39.22	61,490	34.03
飲食店, 宿泊業	13	2.55	914	0.51
医療, 福祉	24	4.70	1,895	1.05
教育, 学習支援業	1	0.20	1	0.00
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	62	12.16	32,812	18.16
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	51	10.00	3,660	2.03
個人	10	1.96	313	0.17
合計	510	100.00	180,678	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	32,064	17.75
うち株式	2,361	1.31
債権	2,352	1.30
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	55,451	30.69
財団	-	-
その他	2,723	1.51
計	92,592	51.25
保証	5,914	3.27
無担保	82,171	45.48
合計	180,678	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	28	3.04	1,877	1.04
1年超 5年以下	415	45.11	122,691	67.91
5年超 10年以下	62	6.74	13,478	7.46
10年超 15年以下	12	1.30	2,613	1.45
15年超 20年以下	44	4.78	3,411	1.89
20年超 25年以下	72	7.83	9,296	5.14
25年超	287	31.20	27,309	15.11
合計	920	100.00	180,678	100.00
1件当たりの平均期間(年)				9.81

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416



(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	4,218	13.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,439	4.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,036	3.42
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	478	1.57
計	-	14,506	47.90

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出した  
ものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数す  
べてが、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,194,400	301,944	同上
単元未満株式	普通株式 3,810	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,944	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	89,600	-	89,600	0.30
計	-	89,600	-	89,600	0.30

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は89,637株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,950	117,466
割賦債権	88,343	98,583
リース債権及びリース投資資産	907,711	914,396
営業貸付金	<sup>2</sup> 237,558	<sup>2</sup> 247,405
その他の営業貸付債権	<sup>2</sup> 30,520	<sup>2</sup> 33,558
営業投資有価証券	6,917	5,759
その他の営業資産	969	1,205
賃貸料等未収入金	27,025	22,995
繰延税金資産	3,494	3,552
その他	40,101	49,667
貸倒引当金	8,245	7,458
流動資産合計	1,378,348	1,487,132
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	169,403	169,185
賃貸資産前渡金	224	217
賃貸資産合計	169,628	169,403
社用資産		
社用資産	1,367	1,192
社用資産合計	1,367	1,192
有形固定資産合計	170,996	170,595
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	979	778
賃貸資産合計	979	778
その他の無形固定資産		
のれん	7,133	6,539
その他	2,310	2,157
その他の無形固定資産合計	9,444	8,696
無形固定資産合計	10,423	9,474
投資その他の資産		
投資有価証券	47,285	51,794
破産更生債権等	<sup>2</sup> 6,221	<sup>2</sup> 4,222
前払年金費用	889	856
繰延税金資産	535	553
その他	54,230	47,996
貸倒引当金	298	274
投資その他の資産合計	108,863	105,148
固定資産合計	290,282	285,219
資産合計	1,668,631	1,772,352

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	45,523	36,306
短期借入金	350,519	372,948
1年内返済予定の長期借入金	122,847	137,997
コマーシャル・ペーパー	371,700	421,200
債権流動化に伴う支払債務	34,500	36,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	40,134	33,535
リース債務	170,320	164,826
未払法人税等	5,767	3,285
繰延税金負債	15	12
割賦未実現利益	1,894	1,971
賞与引当金	1,452	1,304
役員賞与引当金	115	60
未経過リース料引当金	10	9
債務保証損失引当金	67	73
その他	16,439	16,711
流動負債合計	1,161,307	1,226,744
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	40,000
長期借入金	251,656	252,850
債権流動化に伴う長期支払債務	40,302	43,318
リース債務	429	342
繰延税金負債	3,127	5,074
退職給付引当金	636	558
役員退職慰労引当金	126	111
メンテナンス引当金	469	481
債務保証損失引当金	1,243	1,197
資産除去債務	212	263
その他	44,347	44,409
固定負債合計	362,550	388,609
負債合計	1,523,858	1,615,353

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,417
利益剰余金	102,353	111,313
自己株式	185	155
<b>株主資本合計</b>	<b>123,117</b>	<b>132,108</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,512	8,716
繰延ヘッジ損益	90	44
為替換算調整勘定	1,632	1,514
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,969</b>	<b>7,157</b>
新株予約権	448	417
少数株主持分	16,237	17,316
<b>純資産合計</b>	<b>144,773</b>	<b>156,998</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,668,631</b>	<b>1,772,352</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	213,662	218,107
売上原価	186,994	192,804
売上総利益	26,667	25,303
販売費及び一般管理費	11,783	11,547
営業利益	14,884	13,755
営業外収益		
受取利息	102	123
受取配当金	417	447
匿名組合投資利益	114	258
負ののれん償却額	389	0
持分法による投資利益	170	173
償却債権取立益	64	89
貸倒引当金戻入額	849	890
債務保証損失引当金戻入額	263	40
その他	200	95
営業外収益合計	2,572	2,119
営業外費用		
支払利息	247	209
社債発行費	4	7
為替差損	-	44
投資事業組合運用損	47	16
その他	31	16
営業外費用合計	331	294
経常利益	17,125	15,580
特別利益		
投資有価証券売却益	0	6
資産除去債務戻入額	-	23
特別利益合計	0	29
特別損失		
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	141	438
減損損失	118	-
固定資産処分損	1	3
その他	11	10
特別損失合計	274	470
税金等調整前四半期純利益	16,851	15,139
法人税、住民税及び事業税	6,097	3,313
法人税等調整額	375	581
法人税等合計	6,472	3,894
少数株主損益調整前四半期純利益	10,378	11,244
少数株主利益	1,024	1,181
四半期純利益	9,354	10,062

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,378	11,244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,212	2,205
繰延ヘッジ損益	14	132
為替換算調整勘定	37	117
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	1,171	2,189
四半期包括利益	11,550	13,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,523	12,250
少数株主に係る四半期包括利益	1,026	1,184



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,851	15,139
賃貸資産減価償却費	16,139	15,222
社用資産減価償却費	493	583
減損損失	118	-
のれん及び負ののれん償却額	205	593
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,694	959
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	187
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	6	1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	92
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	8	12
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	277	40
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	141	438
受取利息及び受取配当金	519	571
資金原価及び支払利息	3,857	3,594
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	68	245
持分法による投資損益(は益)	170	173
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	11
固定資産処分損益(は益)	1	3
割賦債権の増減額(は増加)	2,615	10,162
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	10,576	7,357
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	5,197	4,032
営業貸付金の増減額(は増加)	11,118	10,148
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,695	3,063
営業投資有価証券の増減額(は増加)	596	1,158
賃貸資産の取得による支出	21,954	15,696
前払年金費用の増減額(は増加)	8	33
破産更生債権等の増減額(は増加)	793	1,998
差入保証金の増減額(は増加)	2,317	1,405
仕入債務の増減額(は減少)	45	9,216
リース債務の増減額(は減少)	15,670	5,444
売渡抵当証券の増減額(は減少)	19,063	-
預り保証金の増減額(は減少)	34	421
その他	13,399	2,898
小計	16,770	21,607
利息及び配当金の受取額	496	522
利息の支払額	3,808	3,368
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,402	5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,055	30,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	596	222
投資有価証券の取得による支出	2,074	2,012
投資有価証券の売却及び償還による収入	276	913
匿名組合出資金の払込による支出	2,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	950	5,672
その他	72	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,517	4,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,583	22,372
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	7,000	49,500
長期借入れによる収入	68,350	82,507
長期借入金の返済による支出	61,410	66,199
債権流動化債務の純増減額（は減少）	11,000	2,000
債権流動化による収入	17,620	38,647
債権流動化の返済による支出	31,348	42,474
社債の発行による収入	10,000	20,000
預け金の純増減額（は増加）	4,000	6,000
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	12	31
配当金の支払額	935	996
少数株主への配当金の支払額	106	106
その他	113	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,286	99,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	755	73,533
現金及び現金同等物の期首残高	31,051	43,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,298	117,453

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社であった日本抵当証券(株)は、第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)みずほコーポレート銀行(注)	13,501百万円	12,800百万円
新宿六丁目特定目的会社	2,222	2,191
イオンリテール(株)	1,265	1,347
"K" LINE PTE LTD	1,371	1,347
イオンモール(株)	1,134	1,125
三菱自動車工業(株)	-	645
従業員(住宅購入資金)	221	204
その他		
(前連結会計年度73件、当第2四半期連結会計期間150件)	1,505	2,623
計	21,221	22,285

(注) (株)みずほコーポレート銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度59,116百万円、当第2四半期連結会計期間64,821百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権	474百万円	289百万円
延滞債権	512	4,067
3ヵ月以上延滞債権	-	690
貸出条件緩和債権	884	8,371

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒損失	365百万円	311百万円
従業員給料手当賞与	3,808	3,886
賞与引当金繰入額	1,460	1,304
役員賞与引当金繰入額	57	60
退職給付費用	331	378
役員退職慰労引当金繰入額	22	16
福利厚生費	978	976
賃借料	644	630
減価償却費	493	583
のれん償却額	594	594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	30,455百万円	117,466百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	156	12
現金及び現金同等物	30,298	117,453

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	995	33	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	33	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,056	35	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	206,198	3,791	3,672	213,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	179	217	535
計	206,337	3,970	3,889	214,197
セグメント利益	13,413	2,614	2,096	18,124

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,124
セグメント間取引消去	535
全社費用(注)	2,704
四半期連結損益計算書の営業利益	14,884

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	210,377	3,795	3,934	218,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	178	257	547
計	210,488	3,974	4,192	218,654
セグメント利益	12,763	2,754	1,890	17,409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	17,409
セグメント間取引消去	547
全社費用（注）	3,106
四半期連結損益計算書の営業利益	13,755

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	309円96銭	333円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,354	10,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,354	10,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,178	30,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	308円21銭	330円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	171	213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,056百万円
- (2) 1株当たりの金額 35円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

芙蓉総合リース株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。